

平成30年度一般会計収支予算

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

<収入の部>

〔単位＝円〕

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
入会金収入	450,000	450,000	0	@45,000×10人
会費収入	91,272,000	90,516,000	756,000	司法書士会員@21,000×365人×12か月、但し、免除の予想（出産2人・育児10人）として試算 法人会員@15,000×2法人×12か月、@30,000×1法人×12か月
財産運用収入	5,759	5,752	7	預金利息
事業収入	8,224,680	3,429,000	4,795,680	
助成金収入	1,448,000	600,000	848,000	事業助成金500,000 配属研修助成金500,000 被災地相談相談員派遣助成金448,000
負担金収入	3,750,000	-	3,750,000	業務賠償責任保険任意加入保険料3,500,000、支部研修講師派遣謝礼250,000
手数料収入	22,680	-	22,680	調停申込手数料7事件
事務受託費	1,410,000	1,295,000	115,000	公嘱協会400,000、リーガル600,000、日司連登録事務100,000、各種保険事務等230,000、福祉医療機構15,000、住宅金融支援機構15,000
事務機等使用料	780,000	720,000	60,000	公嘱協会360,000、政治連盟120,000、リーガル300,000
職印証明書発行	370,000	370,000	0	740通
職務上請求用紙	444,000	444,000	0	1号350冊、2号20冊
総会会費収入	340,000	396,000	△56,000	パーティー会費（会員60人、来賓20人）
雑収入	213,000	213,000	0	
特別会計繰入金収入	3,000,000	5,500,000	△2,500,000	財務調整特別会計から
当期収入合計	103,505,439	100,509,752	2,995,687	
前期繰越収支差額	14,259,561	9,380,248	4,879,313	（前年度廃止4特別会計残余金を含む）
収入合計	117,765,000	109,890,000	7,875,000	

<支出の部>

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
会議費	9,848,000	8,696,000	1,152,000	
総会費	1,645,000	1,625,000	20,000	資料印刷、会場・昼食・パーティー費用、事前打合せ等
役員会費	4,046,000	3,475,000	571,000	正副会長会10回、常任理事会9回、理事会9回、相談役会、連絡会等、事業・予算執行確認会議
支部長会費	730,000	690,000	40,000	3回
監査会費	89,000	94,000	△5,000	中間・決算
綱紀調査委員会	1,020,000	1,136,000	△116,000	会議、調査費用
量定意見小理事会	204,000	204,000	0	会議

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
注意勧告小理事会	441,000	441,000	0	会議
紛議調停委員会	175,000	175,000	0	会議
選挙管理委員会費	500,000	70,000	430,000	会議、選挙広報印刷、選挙事務等
諸会議費	498,000	281,000	217,000	登録調査、苦情対応、顕彰小理事会、事故処理委員会
日司連・関ブロ会議費	500,000	505,000	△5,000	総会・担当者会議等
事務所費	39,302,500	33,522,500	5,780,000	
役員手当	2,442,000	2,412,000	30,000	正副会長・常任・理事手当
給与費	16,950,000	16,950,000	0	職員給与・手当
厚生費	4,146,800	4,146,800	0	社会保険料、通勤手当等
旅費	990,000	900,000	90,000	会議以外の役員出張費
支払手数料	470,000	450,000	20,000	会費自動引落手数料、ネットEB利用料・送金手数料等
印刷費	1,800,000	1,790,000	10,000	一般文書（全会員通知含む）、職務上請求書、コピー等
リース・保守	1,620,000	2,000,000	△380,000	会務システム・安否確認システム・情報配信システム、PC・コピー・電話機等リース料、バックアップサーバ使用料、保守等
修繕費	80,000	80,000	0	OA機器等修理
通信費	1,424,000	1,299,000	125,000	ゆうメール・宅急便・切手、電話料等
消耗雑費	100,000	180,000	△80,000	事務用品、消耗品等
維持管理費	651,000	634,000	17,000	光熱費、上下水道等
交際費	610,000	560,000	50,000	支部総会・他団体等祝儀、年賀広告等
公租公課	318,700	318,700	0	固定資産税・道路占用料、法人市県民税等
業務賠償責任保険料	5,800,000	-	5,800,000	強制加入保険料@6,120×365人+3法人任意加入保険料300人
慶弔費	1,645,000	1,632,000	13,000	会員慶弔、総会パーティー招待（受賞者・新入会員）
雑費	255,000	170,000	85,000	会員徽章購入、会議用飲物、ゴミ処理料等
事業費	34,241,600	25,777,300	8,464,300	
支部交付金	4,628,000	4,606,400	21,600	@200,000×10支部+@7,200×365人
総務部	9,309,000	9,182,800	126,200	
会議費	696,000	638,000	58,000	部会12回
委員手当	70,000	70,000	0	会報編集3人・広報4人
会報編集委員会	2,030,000	2,045,800	△15,800	会議8回、年6回発行・表紙印刷
広報委員会	5,666,000	5,698,000	△32,000	会議5回、各種キャンペーン広告（新聞・ラジオ・テレビ）、継続的ラジオ出演、制度広報チラシ、司法書士の日、高校生の日司法書士
HP運営費	268,000	268,000	0	外部委託費、サーバー使用料等
司法書士制度改革対策室	227,000	111,000	116,000	代表者2回、個別5回
士業三者懇談会	102,000	102,000	0	会議1回
他会との交流会	250,000	250,000	0	会議1回

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
経理部	281,000	176,000	105,000	
会議費	231,000	126,000	105,000	部会3回、期末確認会議6回
会計指導	50,000	50,000	0	税理士
業務部	4,884,000	5,618,000	△734,000	
会議費	316,000	410,000	△94,000	部会4回
委員手当	120,000	130,000	△10,000	登記業務5人・裁判事務5人・相続空き家PT2人
裁判業務対策	2,155,000	1,896,000	259,000	裁判事務推進委員会4回、裁判事務ゼミナール4回、少額事件裁判事務推進助成、民事・家事事件受託推進、被告事件対応、本人訴訟・少額裁判支援センター運営
登記業務対策	1,805,000	2,706,000	△901,000	権利登記研究委員会1回、登記業務対策委員会5回、相続登記促進事業、商業・法人登記推進
成年後見制度推進対策	238,000	120,000	118,000	リーガルながのとの連携、助成、意見交換会
職域対策	250,000	220,000	30,000	法務局非司実態調査協力
外国人のためのリーガルサービス拡充	-	36,000	△36,000	
特別活動費	-	100,000	△100,000	
研修部	7,177,000	130,000	7,047,000	
会議費	656,000	130,000	526,000	部会4回、企画グループ会議4回
所員手当	290,000	-	290,000	副所長3人・所員23人
会員研修費	680,000	-	680,000	研修会2回（講師諸謝金、会場費、資料印刷費、ビデオ撮影費等）
特別研修費	1,180,000	-	1,180,000	研修会5回（講師諸謝金、会場費、資料印刷費、ビデオ撮影費等）
特定分野研修費	510,000	-	510,000	研修会3回（講師諸謝金、会場費、資料印刷費等）
年次制研修費	45,000	-	45,000	研修会1回（会場費、運営費等）
認定司法書士研修会費	265,000	-	265,000	研修会1回（講師諸謝金、会場費、資料印刷費等）
フォローアップ研修費	90,000	-	90,000	研修会1回（講師諸謝金、会場費、資料印刷費等）
相続財産・不在者財産管理人研修費	395,000	-	395,000	研修会1回（講師諸謝金、会場費、資料印刷費、ビデオ撮影費等）
研究グループ活動費	277,000	-	277,000	2グループ（会議・会場費等）
支部研修支援事業費	1,107,000	-	1,107,000	支部研修講師派遣、5グループ（会議・会場費等）、支部助成金
新人研修費	1,487,000	-	1,487,000	集合研修2回（講師料、運営費等）配属助成金（指導員・研修生）10人
研修等派遣	195,000	-	195,000	日司連等研修会派遣助成、他会視察
相談事業部	7,962,600	6,064,100	1,898,500	
会議費	395,000	247,000	148,000	部会9回
委員手当	140,000	140,000	0	社会問題5人・相談センター4人・市民法律教室5人
総合相談センター対策	1,355,600	1,411,600	△56,000	運営会議2回、常設電話相談電話料・相談員連絡費、ポスター作成、相談受付票集計、相談センターニュース発行
県下一斉相談	280,000	280,000	0	相談員助成（@1000）
相続登記促進月間相談	70,000	70,000	0	依頼はがき
特別相談会	894,000	617,000	277,000	税理士会合同7か所・単独1回、県立図書館相談会4回

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
司法書士の日特別相談	70,000	70,000	0	依頼はがき
相談員派遣	680,000	344,000	336,000	一日合同行政相談、法務局休日相談等、被災地相談
アクセスブック購入費	12,000	10,500	1,500	日司連発行冊子400冊
市民法律教室等講師派遣	1,019,000	1,027,000	△8,000	運営委員会3回、スカイプ会議2回、講師養成研修会、講師派遣（高校・一般）、企画研究、法教育ネットワーク参加等
司法支援センター対策	78,000	208,000	△130,000	協議会等
社会問題対策	1,223,000	1,639,000	△416,000	社会問題対策委員会4回、スカイプ会議2回、他機関連携、県多重債務者相談会、生活困窮者支援事業助成、生活保護110番、犯罪被害者相談会、養育費相談会、自死対策月間相談会、銀行カードローン相談会、特殊詐欺撲滅キャンペーン協力、相談受託会員養成研修等
調停センター対策	1,746,000	-	1,746,000	運営会議2回、スカイプ会議2回、運営管理者・委員手当、事業費、チラシ作成、研修（講師料、会場費、印刷費等）、他会等研修派遣助成
負担金	29,030,400	29,277,100	△246,700	
日司連会費	28,184,000	28,437,600	△253,600	
普通会費	20,379,200	20,266,400	112,800	@4,700×(365人+2法人)×12ヶ月 但し、免除の予想（出産2人・育児10人）として試算
会館建設等特別会費	3,035,200	3,018,400	16,800	@700×(365人+2法人)×12ヶ月 但し、免除の予想（出産2人・育児10人）として試算
研修事業特別会費	2,601,600	2,587,200	14,400	@600×(365人+2法人)×12ヶ月 但し、免除の予想（出産2人・育児10人）として試算
市民救援基金特別会費	2,168,000	2,565,600	△397,600	@500×365人×12ヶ月 但し、免除の予想（出産2人・育児10人）として試算
関ブロ会費	846,400	839,500	6,900	@2,300×(365人+3法人)
特別会計繰入金支出	-	8,700,000	△8,700,000	
研修特別会計	-	5,700,000	△5,700,000	
調停センター特別会計	-	700,000	△700,000	
業務賠償責任保健特別会計	-	2,300,000	△2,300,000	
予備費	5,342,500	3,917,100	1,425,400	
当期支出合計	117,765,000	109,890,000	7,875,000	
当期収支差額	△14,259,561	△9,380,248	△4,879,313	
次期繰越収支差額	0	0	0	

※ 前年度予算額欄に「-」の記載がある科目は、29年度の4特別会計の廃止により、一般会計へ新設したものである。